

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙「みらい」
NO. 3956
19年5月17日(金)
Tel・Fax 095-828-1953

戦争と平和

おはようございます。

「戦争で北方領土返還を」という国会議員が現れた。報道によると、丸山穂高衆議院議員(三五歳)は大阪選出、維新の会所属で旧経産省官僚、そして松下政経塾の出身だ。さすがに維新の会は除名にしたが、議員辞職が当然である。

この問題は、一つに、ついに日本の若い国会議員の世代に、公然と戦争待望論が出てきたことだ。

二つに、それが北方領土問題という、誰もが公然と反対できない課題で出てきたこと。三つに、丸山がピリユズム党の維新の会の国会議員であること。

四つに、丸山が保守政治の活動家を育成する松下政経塾の出であること。

五つに、発言が北方領土の島の友好訪問団の一員として参加した場であり、その友好の家であったことだ。



元島民で訪問団の団長らは、戦争による解決論を明確に否定したが、日本は、国際紛争を武力で解決しないと憲法に定める国は国是であり、その日本国憲法を誰より厳守すべき国会議員が、戦争論を公言するなど、断じて許され

ないことなのだ。

国会の議員辞職勧告決議案提出の動きに、丸山議員は辞職を否定し、「反論と釈明をする」と居直っている。まさに確信犯的な極右の言動であり、許されない。

問題はこれで終わらない。丸山は維新の会を踏み台にして、更なる極右政党へ舵を切るし、その象徴・旗印となる可能性すらありうる。「この時代に戦争なんて」という変わり者扱いだけでは済まされない。過去、ドイツ国民がヒトラーを唾ついているうちに、政権を奪われた経過から見ても、私たちが油断はなるまい。



平和とは戦争と戦争の間の短い時間である。これが長い歴史の教訓だ。

二〇世紀に世界は二度の世界大戦と冷戦を体験した。

その引き金となったのが、一九一四(大正三)年の第一次世界大戦である。これはオーストリア皇太子を、領土併合問題に不満を持つセルビアの民族主義の青年が銃で暗殺したことから両国が開戦し、同盟国のドイツがロシアへ宣戦布告をし、一気に世界大戦へと拡がる。日本も当時

同盟下にあったイギリスの参戦に応じて、ドイツに宣戦布告をする。

このとき、ドイツの皇帝・ウイル・ヘルム二世が、ロシアとの開戦に対して、

「戦争が始まれば、あらゆる党派はなくなり、われわれはみな同胞だ」と国民に演説した。

当時、世界一の社会主義政党だったドイツ社会民主党も「祖国防衛論」に屈し、戦争法に賛成していく。この演説は戦争の本質を見事に言い当てている有名な言葉だ。

ちは必ず「相手国が攻めてくる」と詭弁を弄し、戦争を始めてきた。

第二次世界大戦の結果、日本は樺太、千島列島と北方四島を失う。現在の世界の枠組みは、このポツダム体制であり、日本はこのポツダム宣言受諾の中にある。

第二次世界大戦直後、アメリカは金の保有高で六割を超える超大国となり、政治、経済的な覇権国となる。以来七〇年目にして、経済的な行き詰まりから、政治、外交方針を変えようという政治家が現れる。いうまでもなくトランプによる第四の革命であり、アメリカ・ファーストと宣言する。

(ちなみに、第一は独立戦争、第二が南北戦争、第三がニューデイルルケインズ革命、第四がトランプの国家主義という)。



これに対して、世界経済第二位へのし上がる中国は、一帯一路の中国式・世界経済の枠組みの中で、三〇年後に

アメリカを追いこすと明言し、トランプの関税引き上げなどの経済戦争論による政治外交を、新冷戦だと反撃している。



こうした世界の情勢の中に出てきた、ロシアとの戦争論であり、日本国内にも背景はある。五月から新元号の令和となり、新天皇のもと新しい日本であり、文字通り戦後が平成とともに終わり、一気に国家主義者たちが台頭する戦争の証し軍靴の足音が聞こえる時代の始まりなのだ。

平成天皇は「憲法を守り」と宣誓したが、今度の天皇は「憲法にのっとり」と宣誓した。この両者は明らかに違っていた。この両者は明らかに違っていたのに対して、新天皇は、改憲後の憲法を見ている。

令和騒動の渦中で起きたロシアとの戦争論。領土問題は国の基本だけに、政治的には間違っている。あらためて、日本は、武力を紛争解決の手段とはしない。これを原点にたたかいたい。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員に正社員化を。

ゆめが、均等待遇。なげんご差別。ユニオンは労働法裁判に勝利を！